

## 日本の中世前半期に於ける災害対処の文化史 ～新潟県域に於ける事例の検出と人々の災害観を中心として～

小 林 健 彦

### はじめに

現在の新潟県域にはほぼ該当する越後国、佐渡国に於いては、有史以来、文献上で確認をすることが可能な事象に限定してみても、数多くの天災、地変が発生し、その度に住民等を苦しめて来た。しかし、人々はその様な災害を、一面では止むを得ないものとして受け止め、克服しながら現在に至る地域社会を形成、維持、発展させて来た。こうした自然災害自体の発生に関しては、歴史学の分野に於いても、具体的な事例の検証作業が進みつつはある。<sup>(1)</sup>しかし、それは何時、何処で、何が発生していたのか、という個別的事例や事実の検証に留まり、それらの自然災害に対して、当時の人々がどの様に対処、対応をしようとしていたのか、という観点にやや欠けているという研究の現状がある。無論、そこには文献史学だけからのアプローチでは不可能な要素も多分に含まれ、その全容解明の為には遺物史料を対象とした考古学的な手法はもとより、気象学、気候学、そして火山学、地震学、地形学、地質学等からの切り口、更にはそれら諸学間の連携も必要とされることは言うまでも無い。<sup>(2)</sup>但し、今回は本稿に於いて現有の文献史学から齎される情報より接近することが可能なものに就いて、出来得る限り検証を試みたいと考える。そこで、筆者は文献史学の分野から接近可能な「災害対処の文化史」という新たな歴史学の一分野を開拓するに当たり、最初の具体的研究対象地域として、近年、自然災害が頻発している新潟県域を取り上げて調査、研究を進めているところである。筆者は、当該地域における「災害対処の文化史」の内、古代、平安時代の後半期に至る迄の事例の検出と分析、それに当時の人々の対処法の歴史については既に発表を行なっている。<sup>(3)</sup>本稿は、その続編として作成したものであり、更に続けて中世前半期、室町期に至る期間を主たる研究対象とし、文献史資料により確認することができる各災害事象に就き、主として気象に拘わるもの（自然現象を含む）と、地震や火山等に拘わるものについて、夫々の災害に対し、当時の人々がどの様に対処をしようとしていたのか、そしてどの様な災害観を持っていたのかを、各災害事例の検出と共に、可能な限り検証してみたいと考える。

## 1. 鎌倉期の越後国、佐渡国に於ける災害発生状況

前稿<sup>(4)</sup>では、平安時代の末期に当たる承安4年（1174）12月15日の記載がある、「異本塔寺長帳 一」<sup>(5)</sup>に登載されている「承安四年甲午十二月十五日、佐渡国人魚夥浮、其中二正洛中ニ上ル」という記事を以って締め括った。佐渡国に於いて、海上に人魚が大量に浮き上がっているのが発見されたというものである。人魚の出現自体は吉兆とされているが、その（死体の）海面への浮き上がり現象は、何らかの自然災害によるものと考えられるので、凶兆であろう。人魚は、イルカ（海豚）、ジュゴン、マナティ、オオサンショウウオ（大山椒魚）等の海獣や両生類を当時の人々がその様に称したとされるが、佐渡国に現れた当該の人魚の場合は海獣であろう。時期が冬季に当たることから、その大量死の原因が赤潮や青潮によるものとは考えにくい。急激に発達した低気圧が日本海を通過したことに伴う季節風、異常な風波によるものか、鯨や海豚、鮫といった大型の水生動物等による、それらに対する浅瀬への追い込み行動の結果である可能性はあるであろう。これ以降、室町時代中期に当たる応永9年（1402）の春に、越後国に於いて大旱魃、大水害、地震が発生したとする『越後野志（上）』<sup>(6)</sup>の記事が現われる迄の凡そ230年間には、新潟県域に於いて確かな災害発生の徴証は今の処、見当たらない。このことを以って、鎌倉、南北朝期には当該地域で大した災害は発生していなかったとして良いのであろうか。しかし、前稿の終盤でも指摘した如く、永祚元年（989）の（新潟）焼山の噴火以降、13世紀に至るまでの間に起こったと推測される、高田平野西部に於ける規模の大きな地震は、噴砂を伴っていることから、当時、相当深刻な被害を当地へ齎していたと推測されるが、何故かそれらのことは文献史料上には現われて来ない。この災害のことは、新潟県上越市大字今泉字用言寺にある用言寺（ようごんじ）遺跡の発掘調査の結果によって、初めてその存在が明らかとなったのである。しかし、『訂正 越後頸城郡誌稿 上巻』によれば、永祚元年に「大地震・大洪水アツテ当郡海涌山崩アリト口碑ニ伝タリ」<sup>(7)</sup>とあって、当該（新潟）焼山の噴火とそれに伴う火山灰の降下、そしてこの降灰によると思われる土石流の被害が、実際に高田平野西部の関川に沿った地域で発生していたことが口碑からもある程度類推することができるのである。災害の発生という観点よりは、ある程度の誇張は有ったにせよ、口碑が全て出鱈目な情報に過ぎない、と評価すること自体にも根拠は無いと考えられる。このことだけからも、当該期が人々の生活に重大な影響を及ぼす様な災害の発生という観点から、平穏な時期であったとするには、少し無理がありそうである。

では何故それらのことが記録として残らなかったのでしょうか。前稿に於いて、新潟

県域での災害発生を記録した記事の多くは、9世紀後半までの六国史等、所謂官撰国史に収載されたものであり、それに新潟県域外の史料としての上記「異本塔寺長帳一」の記事が加わる。新潟県域に拘わる六国史の記事は、「三代実録 卷三十二 陽成天皇」の元慶元年（877）9月2日条にある「二日庚子。佐渡国言。樹連理。」なる記事が最終のものである。これは、佐渡国の樹木に「連理」、つまり一つの木の枝が他の木の枝と相連なって、木目の相通じる現象（このこと自体は災害ではなく吉兆とされる）が発生したことを、佐渡国の国司が都へ報告したものである。つまり西暦877年～1402年の間は新潟県域内の史料として災害発生を報じた記事は何故か消えて無くなるのである。これには、当該期に災害発生そのものが比較的少なかったという事情もあるかもしれない。<sup>(8)</sup>しかし、それ以上に、王朝の衰退と、記録としての個人等による日記の筆録増大に伴う官撰国史の廃絶、それに鎌倉幕府の成立による日本の政治、経済的な中心地の多極化、及び幕府による各国守護の設置による国司への侵食等の理由があったものと考えられる。それは、かつて王土の北辺域として蝦夷と常時対峙していた時代に於ける様な、辺境の地としての新潟県域への人々、取り分け都に居住している人々の関心も薄れ、加えて国家体制として組織的に記録をとる体系そのものが崩壊してしまったことに他ならないのである。個人等による記録の増大に関しても、必ずしも自身（の所領）と直接的に関係の無い地方の動向に就いて関心をもって筆録されているとは言い難い面もあり、当該史料のこの点に於ける当該問題に対する貢献は少ない。官撰国史を編纂するのに際して、地方よりの情報は地方官である各国国司からの報告に負うところが大きかったことは、それらに見られる「越後国言」や「佐渡国司言」といった表現からもある程度類推することが可能である。『新潟県史』<sup>(9)</sup>の記述に従えば、文治元年（1185）8月に源頼朝が越後国の知行国主となって以降、継続的にこの国の国守等の国司は必ずしも鎌倉方の武士が補任されて行った訳ではないが、当国が「幕府の直轄地的な性格が濃厚な東国として位置づけられた」（同書42頁）とすれば、同年に安田義資が国守として「国衙行政権」をほぼ手中にし、その支配機構を通じて一国規模に及ぶ統治的支配権を確立して行く過程に於いて、国衙機構も幕府の影響下に入って行ったと見るのが自然ではあろう。その点に就いては『新潟県史』中でも「守護も国衙行政に関与していたことは間違いない」（同書61頁）と指摘する。特に承久の乱後、越後国の守護職も国務も同書が指摘する様に名越朝時、光時父子が継続的に併有していたとすれば、既にその時点で朝廷独自の地方支配機構としての越後国の国衙組織は崩壊、そして守護所にとって代わられていたとしても良いのではないであろうか。そのことは、地方に於ける記録、都への報告主体としての国衙機構が機能しなくなったことをも意味しているのである。佐渡国の国衙機構

の推移に就いて言えば、更に不明な点が多いが、『国司補任』<sup>90</sup>によって平治元年（1159）正月29日に守藤原範兼、掾源行俊が補任されているのが確認できる。佐渡国では承久の乱を契機として大仏氏が守護に補任され、その被官であった本間氏が相模国より佐渡に入り、室町期にかけて守護代として一島支配に及んだとされる。その守護所の場所もはっきりとはしていないが、律令時代の国衙跡とされる本間山城入道泰宣の館跡（佐渡市竹田、旧真野町）をそれに当てる見解もある。何れにしても、越後国よりも早い段階に於いて国衙機構が廃絶していたことが類推されるのである。これらのことより、両国共、鎌倉期に入ってから国衙機構に於いて記録が取れるような状況には無かったと結論付けることが可能である。再度新潟県域に就いて言えば、当該期が決して自然災害発生の静穏期に入っていた訳ではないことをこの面からも確認しておく。

又、気象庁訳「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第三次評価報告書 第一作業部会報告書 気候変化2001 科学的根拠 ～政策決定者向けの要約（SPM）～」(2001年1月)には、西暦1000年～2000年にかけての、「(b) 過去1000年 1961～1990年の平均からの気温の偏差(℃)」(同報告書19頁所収)が掲載されている。これは、(温度計)、年輪、珊瑚、氷床コアからのデータに基づく、北半球に於ける地上気温の変動を示したものであるが、これによると日本の鎌倉時代に該当する12～14世紀の気温の状態は、それに続く15～19世紀に比較すると、やや高めに推移していることが分かる。1900年代を除外すれば、それ以外の時期に比べ、比較的高めに安定した気温の時期であったとすることができるのである。因みに現在は10万年周期を構成する間氷期のピークを少し過ぎた時点にあるとされ、10万年周期の氷期、間氷期のサイクルが今後も継続すると仮定した場合、今後数千年以内に次の氷期が始まり、8～10万年後には氷期のピークに達するとされているところに位置している。<sup>91</sup>相対的に見れば、現在よりも鎌倉期の方が気候は冷涼であったと見ることも可能である。但し、鎌倉期の気候が比較的温暖であったとする点では、寒冷期に増加傾向を示す大陸よりの黄砂も、当該期には発生回数が少なかったと見ることもでき、その日本への飛来や悪影響も限定的であったことが可能であろう。

さて、鎌倉時代に於ける新潟県域での自然災害の発生状況であるが、先ず正治元年(1199)8月に、「越後大水」との記載が『訂正 越後頸城郡誌稿 上巻』(261頁)にある。『越後頸城郡誌稿』は、元々庄田直道を始めとする16名の旧高田藩士等が、旧藩関係資料の散逸、当地での古くからの伝承等の消滅を危惧し、自費でそれらの資料の収集と、調査、研究を行ない、明治34年(1901)に完成させた郷土誌である。<sup>92</sup>従って、本書の記述の対象地域は高田、直江津地域を中心とした上越地区である。当該「越後大水」との記述

も、上越地域で発生した洪水を指しているのであろう。本書（258頁）には、「関川・矢代川・保倉川等モ往古ハ定マレル河路ナク、自由自在ニ流レテ海ニ行シモノカ」として、当地の河川でも度重なる河道の変化があったことを指摘しているが、この正治元年の水害によって人的、物的被害が発生していたのか、どうかに就いては記載が無い。治水事業と言える程の河川流路維持作業が行われていなかった当時、他地域同様、上越地域に於いても洪水発生の際に河道の変化があったことは容易に推測することができる。旧暦の8月であるから、梅雨末期の集中豪雨による大雨か、台風や低気圧の接近による大雨であろうか。元々堆積平野である高田平野の大部分は沖積平野であって、そこは「高田面」と呼ばれている。そこには最後の氷河期が終わり、海面上昇が始まった今から凡そ一万年頃より、高田平野に形成されていた低地に海水が入り込んで広大な潟湖（せきこ）が出現した。当該潟湖の時期に堆積した「上部高田層」が広範に存在しているという点に於いては、現在の高田平野は決して強固な表土を持っているとは言い難いのである。保倉川等に見られる夥しい蛇行や三日月湖の存在は、恰もそのことを現実の地形的特質として示しているのである。<sup>13</sup>

次に、正嘉元年（1257）8月23日、東経140.9、北緯35.2を震央とするM7.0の地震が発生し、鎌倉で神社や寺院に大被害が出た。又、諸所で地割れや噴水も起こったとされる。<sup>14</sup>そしてこの地震に関連し、『訂正 越後頸城郡誌稿 上巻』では、「当郡モ大地震アルカ、松ノ山郷棚機神社及ヒ村落山崩押埋ト伝タリ」<sup>15</sup>として、越後国に於いても被害の発生を示唆しているのである。但し、この被害が鎌倉で大被害を出した先の地震によるものなのか、それ以外の地震によるものなのかは不詳であるが、震央よりの距離から推察して別の地震によるものと見て良いであろう。ただ、当該地震によって松之山郷付近にあった棚機神社や山間の村落に、山崩れによる土砂崩落の被害が発生していたとするので、そこが震央の地震であった可能性もある。松之山地区は、その南端が関田山脈に包括されているのを除外すれば、殆どは東頸城丘陵と称されている250～800メートル程度の山地を主体としている。当該地区は新潟県下でも有数の地滑り常習地帯として知られており、その古い地滑り地の地形を利用した棚田も多く見られるし、農作業効率の面に就いて言えば農業適地と言えるかもしれない。この地区を包括する東頸城地域は、新生代新第三紀に堆積した地層から成立している。『松之山町史』所収の「松之山町の地質図」<sup>16</sup>に依れば、当該地区の中央部は大松山を中心として粗粒凝灰岩より成る古い地層が分布し、それを取り巻くようにして環状に泥岩主体の、より新しい地層が存在している。松之山町の地滑りは、全国的に広範に見られる第三紀層地滑りであり、古いものや現在活動中のものを含めても、ほぼ全町域でその発生が確認されている。この第三紀層



は泥岩、礫岩、砂岩等より成り、水分を含み易く、柔らかく、又粒子が細密なので風化が進行し易いという特質を持つ。それ故に傾斜地では地滑りを生じ易いし、地震に対しても決して強固な地盤を持っているとは言い難いのである。しかしその反面では、このような緩斜面凹地は農作業が比較的容易であって、又土質自体も粒子の細密な粘土質のものであるから、水分や肥料分を蓄える事の出来る、農業にとっては適地なのである。その為、災害の発生という観点よりは人々の居住には適さない土地ではあるものの、古来より集落の形成が進んでいたのである。松之山地区は、この様に元々傾斜地が主体である上に風化し易い地層の上に存在しており、当該正嘉元年8月23日発生の地震に於いても、かなりの規模で地盤の崩壊があったと見ても良いのではないかと考えられる。

## 2. 室町期前半の越後国、佐渡国に於ける災害発生の状況

ここでは、室町時代前半期に於ける自然災害の発生状況に就いて検討を加えることとする。前項でも見て来た様に、鎌倉期に於いて新潟県域では目立つ形での災害の発生は、文献資料上確認することが出来なかった。では、次の室町期ではどうであろうか。先ず、前半期について見てみることにする。

応永9年(1402)春の『越後野志(上)』には、「春、彗星見、夏大旱、秋大水、冬地震」という記事がある。彗星の出現自体に就いて言えば、地球に衝突しない限り直接的に災害に繋がる恐れの有る物ではなく、それ自体は冷凍した氷塊に過ぎないものであるが、世界的、文化史的に見れば、それらは為政者の死去や災害の予兆として畏怖の対象とされて来た面がある。何故ならば、それらは予告も無しに何処からともなく、そして音も無くやって来るので、通常の星とは違い、妖星とされたからである。彗星の中でも、取り分け光芒が四出して見える物は「孛星(はいせい)」とされて、特に凶兆と見なされて来た経緯もある。

日本でも、既に天武天皇13年(684)7月条の「日本書紀 卷二十九 天武天皇」<sup>107)</sup>には、「彗星出于西北。長丈余(ヒトツエアマリ)」との記事がある。彗星が西北の空に出現し、その長さは目視で3メートルにも達したという。当該彗星は、ハレー彗星であるとされている。<sup>108)</sup>この時はそれだけで済んだのであるが、同年10月になると、「壬辰。逮于人定大地震。拳国 男女叨(サケ)唱不知東西。則山崩河涌。諸国郡 官 舍(ヤカス)及百姓倉屋。寺塔。神社。破壊之類不可勝数。由是人民及六 畜多死傷之。時伊予湯泉没 而不出。土左国田苑五十余万頃(シロ)。没(ウテ)為海。古老曰。若是地動未曾 有也。是夕。有鳴声。如鼓聞于東方。有人曰。伊豆嶋西北二面。自然增益三百余丈。

更为一嶋。則如鼓音者。神造是嶋響也」(同記)とあって、四国より東海に至るかなり広範な地域で、大規模な地震が発生し、それに伴って起きたと考えられる津波、地盤の陥没や隆起によってかなりの人的、物的、そして地形上にも大規模な変更を加える様な被害が発生したとする記述がある。これが、近年指摘されている東海地震や東南海・南海地震に該当するものなのか、どうかには就いては更に検討を加えなければならないが、都の周辺域と思われる地域(近畿地方)でもかなりの被害が発生している点や、地震に見舞われて被害が発生していた地域が伊豆諸島から四国に渡って、かなり広範であること等より、その可能性もかなり大きいものと類推されるものである。<sup>19)</sup>又、この年の同記11月条には「戊辰。昏時。七星俱流東北則隕之。庚午。日没時。星隕東方。大如盆。逮于戊。天文悉乱。以星隕如雨。是月。有星孛于中央。與昴星双而行之。及月盡(ツコモリ)失焉」とあって、七つの星<sup>20)</sup>(隕石、隕鉄か)が(都の)東北に落下し、又別の物体が(都の)東方に落下して、その跡が大きく窪んだと言う。更に彗星が昴星と並んで見える異様な状態が月末まで続いたという。「天文悉乱。以星隕如雨」と有るのは、この年の隕石、隕鉄等、宇宙空間からの日本周辺域への落下物の異常な多さを表しているとも受け取れるが、上記の地震や、同記11月条の「土左国司言。大潮高騰。海水飄蕩(タゴウ)。由是運調船多放失焉」記事にある大潮による被害と併せ、この年の7月～11月に至る天文現象がそうした地上、海上での災害を引き起こす、何らかの関連性を示唆した記述のスタイルをとっていたとしても不思議ではない。

この様に、既に7世紀段階の日本に於いても「彗星の出現と災害の発生」とを直接的に結び付けようとする思想が存在していたことは確認することができた。そこには、通常とは異なる天体の動きに対しての、当時の人々による畏怖の感情を読み取ることも可能であるが、それに前後して偶然的に地上で発生していた自然現象としての災害、或は人為的な変事をそれと関連させ、又は互いに想起したとしても、科学技術の未発達な段階にあっては民衆による素直な観念とも言うことができる。そこで、先に指摘した当該応永9年に於ける災害の集中であるが、実に当該年には、春の彗星出現に続いて夏には大規模な旱魃、秋には大きな水害、そして冬に入ると地震が発生したとする。当時の民衆の感情としては、どうしても春先の彗星出現と、それに続く災害発生とを関連付けたくなるのであろう。『越後野志(上)』に見られる旱魃、水害、地震等の災害が越後国内を中心として発生していたものなのか、また実際に被害が発生していたものなのかどうかには就いては類推することができないが、当該年の春に出現していた彗星に対しては、当時鎌倉府の第三代公方であった足利満兼が、同2月13日付けで正法蔵寺の長老に「彗星出現祈祷事」を命じる御教書を発給している<sup>21)</sup>ので、少なくとも関東の為政者は

凶兆の前触れとしての認識は持っていたことが推測できる。そして、京都吉田神社祠官であった吉田兼敦による「兼敦朝臣記（吉田家日次記）」同年7月条では、満兼が6月ごろに狂氣したらしいという噂が都で流布したというが、これは彼が同6年に西国の大内義弘と連携して將軍足利義満を打倒しようとした、所謂「応永の乱」に関わって失敗して以降、鎌倉府管轄下に入っていた陸奥国、出羽国経営に関わる気苦労からもそうした風聞が流れたとされるが、<sup>22</sup>若しこれが事実とすれば、当時このこと自体も春先に現れた彗星の出現と関連付けられていた可能性がある。「兼敦朝臣記（吉田家日次記）」では、同年正月29日条に都で地震（の被害）が発生していたことを記述しているので、「冬地震」とは、或はこのことを指しているのかもしれないが、それとは別に越後国でも被害を発生させるような地震が起きていた可能性も高いのではないかと考えられる。更に、当該年は炎旱が激しかったらしく、同記によれば6月26日条では奉幣使を諸社へ派遣して祈雨を行なわせているし、7月7日条には水天供、請雨経護摩を修して降雨を祈願し、祈雨奉幣使も発遣されたことが記載されている。このことより、当年の旱による被害は都をも包括した地域に於いて、かなり広範囲に発生していたことが想定される。勿論、越後国、佐渡国でもその被害が発生していたことは推察することが可能である。地震とは違い、旱魃は気候変動の一環としての広域性を持っているからである。しかし、「秋大水」に就いては、これに関する残存史料が無く、その実態は不明である。

## おわりに

以上、本稿では中世前半期に於ける新潟県域の自然災害発生状況とそれらに対する人々の対応に就いて、各事例の検出と、災害対処という観点よりの検討とを行ってきた。先ず、鎌倉時代に就いて言えば、それが政治的には武家政権の成立期に当たり、換言すれば王朝による支配機構の減退期にも該当していたという時代特性上、自然災害の発生を記録するという体制が一時的にせよ、ほぼ停止状態にあったのではなかったのか、という点を指摘した。つまり、残存している自然災害に関する記述を有する歴史資料に就いて見てみると、その前後の時期と比較して明らかに史料の数量的な存在に偏りが見られるとした。これには、当該期に自然災害そのものの発生数が他の時期と比べて比較的少なかった、という事情もあったのかもしれない。気候変動の面では、既に鎌倉時代に該当する12～14世紀の気温の状態は、それに続く15～19世紀に比較すると、やや高めに推移していることが分かっている。1900年代を除外すれば、それ以外の時期に比べ、当該期が比較的高めに安定した気温の時期であったということができるのである。しか



しそのこと以上に、鎌倉時代が支配実体としての王朝勢力の崩壊の時期と捉えれば、その地方統治システムであった国衙機構が守護所にとって代わられる事態になり、従前より国衙が担って来た地方情報の記録や、それらの都への報告作業（「越後国言」や「佐渡国司言」）も行なわれなくなって行ったと見ることができる。しかも、守護所が国衙機構の帯びていたそれらの業務を引き継いでいた形跡も、今のところ見当たらない。これらのことは、越後国や佐渡国にも当てはまるのである。鎌倉時代の末期から南北朝時代を経て室町時代成立期にあっても、鎌倉幕府の滅亡、王朝の分裂と合体、室町幕府の京都への設立という政治的な動乱期に入り、少なくとも守護所→幕府、国衙→朝廷、といった正規のルートでの地方情報、取り分け災害情報の注進は史料の残存状況より類推すれば、ほぼ実施されていなかったと見て良いであろう。中世前半期に於いて自然災害の発生を記録する媒体は、地方で作成された種々の記録に移りつつあったのである。

又、室町前期に当たる応永9年に集中して発生していた「夏大旱、秋大水、冬地震」も春先に出現していた彗星と関連付けられていた可能性があったと推測した。彗星の出現を凶兆であるとする見方は世界史的な傾向であったが、日本でも既にそれが7世紀末の「日本書紀」中でも地震や高潮といった災害を示唆するものとして描写されていたことを確認した。そこには、通常とは大きく異なる天体の動きに対しての、当時の人々による畏怖の感情を読み取ることも可能であるが、それに前後して偶然的に地上で発生していた自然現象としての災害、或は人為的な変事をそれと関連させ、又は互いに想起したとしても、科学技術の未発達な段階にあっては、それは民衆による素直な観念とも言うことができるのである。地上で発生した変事の理由付けを彗星に求め、自らを納得させていたとも見ることもできるのである。

#### 註

- (1) 東京大学地震研究所内には「歴史地震研究会」があって、その会誌として『歴史地震』を年刊で発行している。当会は昭和59年（1984）に設立され、理学・工学・歴史学・社会学、そして防災科学等、各方面からの研究者、防災行政・事業の実務担当者、歴史研究家、報道関係者が中心となり、過去に発生した地震を中心とした災害に対し、毎年秋期の研究発表会実施や学術雑誌の発行、歴史地震や津波の痕跡を究明する見学会の開催等、多角的にこの課題を究明しようと試みている。諸学間連携の一つの事例として指摘することが可能である。
- (2) 『新潟日報』（新潟日報社）平成22年（2010）1月9日付朝刊、23頁（オピニオン、「探る」）、「三条地震震源域に新見解 新大教授ら研究報告 見附南部の東山丘陵か

史料基に被害率比較「中越」と同系統」記事参照。これによれば、歴史学と地形学、地質学等の研究者との連携によって越後国三条地震〔文政11年（1828）11月12日に発生。新潟県三条市の南西部付近を震源として起きたとされる地震〕の震源域の見直し作業が行われた研究結果を報じている。つまり、矢田俊文氏、卜部厚志氏らの見解に従えば、当該地震の震源域は、当初震源域とされて来た同市南西部よりも、寧ろ更に南側に下がった見附市南東部に位置する東山丘陵付近が同定されるというものである。その根拠となったのは、矢田氏による「永代庚申帳」や「文政十一年越後国桑名藩預所地震変事取調帳」、「長岡藩手当米・五か組被害覚」、「文政十一年三条大地震風聞書」等の分析作業を通じた（倒壊）家屋の被害率や死者の割合の算出結果であった。そこから導き出された成果は、当該地震の震源域のより南側への移動によって、平成16年（2004）10月23日に発生した、新潟県中越地震との関連性も示唆されるに至ったことである。これも歴史資料の分析を通じた調査を中心とした、諸学間連携の一つの事例として指摘することが可能である。

- (3) 小林健彦「災害の発生とそれへの人々の対処に関する文化史～古代新潟県域に於ける事例の検出と人々の災害観～」及び同「日本古代に於ける災害対処の文化史～新潟県域に於ける事例の検出と人々の災害観を中心として～」〔二編共『新潟産業大学人文学部紀要』（新潟産業大学東アジア経済文化研究所）第19号所収、1～43頁、2008年3月〕参照。尚、上記二編は『日本史学年次別論文集』2008年版古代分冊（学術文献刊行会）に収録。更に、『柏崎日報』（柏崎日报社）2008年8月18日付記事「遺跡に見る大災害」、同年9月4日付記事「佐渡国の紫雲とは」、同年10月22日付記事「1300年前の大災害」参照。
- (4) 註(3)参照。
- (5) 『越佐史料』（巻2、名著出版）1971年7月、438頁所収。
- (6) 歴史図書社、1974年3月、59頁参照。
- (7) 越後頸城郡誌稿刊行会編、豊島書房、1969年10月、260頁参照。
- (8) 『国史大辞典』（吉川弘文館）の「地震」の項、及び同別表1「十年ごとの被害地震数の変化」参照。尚、同項にある別表2「日本のおもな被害地震」によれば、鎌倉期には5回の規模の大きな地震発生とそれらに伴う被害状況とを登載している。それは発生順に、文治元年（1185）7月9日〔M7.4の地震発生、京都（特に白河地域の被害が大きい）〕、仁治2年（1241）4月3日（M7.0の地震発生、鎌倉で津波発生）、正嘉元年（1257）8月23日（M7.0の地震発生、鎌倉で神社や寺院に大被害発生、地割れや噴水あり）、永仁元年（1293）4月13日（M7.1の地震発生、震央は鎌倉、死者

数千人次?）、文保元年（1317）正月5日（M6.7の地震発生、京都白河地域の人家に大被害発生）の5回であるが、何れも京都や鎌倉で被害の発生したものであった。政治、文化、経済、人口集積といった観点よりの中心地となっていた地域だけが、災害自体の多発地帯であったと言う訳ではないであろう。明らかに史料の偏りが見られるのである。

- (9) 『新潟県史』（新潟県）通史編2 中世、1987年3月、33～94頁参照。
- (10) 『国司補任 第五』（続群書類従完成会）1991年5月、による。
- (11) 『わが国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性—地層処分研究開発第2次取りまとめ— 分冊1 わが国の地質環境』（核燃料サイクル開発機構）1999年11月、「図2.6-2 約30万年前以降の酸素同位体比の変動曲線と氷期・間氷期の定義」（Ⅱ—170）、「2.6.1 気候・海水準変動の特徴」（Ⅱ—175）参照。
- (12) 同書の序（1～4頁）参照。
- (13) 『上越市史〈普及版〉』（上越市）1991年10月、23～30頁参照。
- (14) 註(8)参照。
- (15) 同書261～262頁参照。
- (16) 『松之山町史』（松之山町）1991年6月、12～13頁（図1—7）参照。尚、松之山地区の地形、地質に関しては、同書7～76頁参照。
- (17) 国史大系本『日本書紀 後篇』（吉川弘文館）1990年12月、による。
- (18) 『国史大辞典』の「彗星」の項参照。
- (19) 宇佐美龍夫氏「明応地震について」（『日本歴史』710号所収、34～35頁、2007年7月）に依れば、史料上、東南海地震と南海地震とは対を成して発生することがほぼ確認されると指摘する。
- (20) 『大漢和辞典』（大修館書店）によれば、「七星（しちせい）」には北斗七星の意味もあるとするが、ここでは単なる七つの宇宙空間よりの落下物を意味しているのであろう。
- (21) 「集古文書」後鑑百十一 所収（『越佐史料』巻2、695頁参照）。
- (22) 『国史大辞典』の「足利満兼」の項参照。

## 参考文献表

〔注〕当該表は著者名(辞典、史料、新聞の場合は発行所)の50音順により配列してある。  
尚、複数の巻がある辞典や(史)資料集の場合はその発行年を省略した。

- 宇佐美龍夫氏「明応地震について」(『日本歴史』710号所収、2007年7月)
- 越後頸城郡誌稿刊行会編『訂正 越後頸城郡誌稿 上巻』豊島書房、1969年10月
- 気象庁訳「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第三次評価報告書 第一作業部会報告書 気候変化2001 科学的根拠 ～政策決定者向けの要約(SPM)～」2001年
- 『上越市史〈普及版〉』上越市、1991年10月
- 『大漢和辞典』大修館書店
- 『新潟県史』新潟県、通史編2 中世、1987年3月
- 「新潟日報」新潟日報社
- 『松之山町史』松之山町、1991年6月
- 『越佐史料』名著出版
- 『国史大辞典』吉川弘文館
- 国史大系本『日本書紀 後篇』吉川弘文館、1990年12月
- 『越後野志(上)』歴史図書社、1974年3月
- 『わが国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性—地層処分研究開発第2次取りまとめ— 分冊1 わが国の地質環境』核燃料サイクル開発機構、1999年11月

## 付記：

本稿は、平成18年度新潟産業大学特別研究費による研究〔特別研究代表者：小林健彦、研究課題：新潟県域に於ける災害(地震、風水害等)の歴史と、それに対する人々の対処法に関する研究〕の実施に際し、その研究成果の一部をまとめ、公表したものである。